

[令和7年度長崎県景気動向調査(第1回)]

- 調査の時期：令和7年5月及び10月の年2回
 - 第1回調査時期：令和7年5月15日～5月26日
 - 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
 - 対象先：県が指定する企業150社(回答企業89社：製造業(食品加工)10社、製造業(食品加工除く)33社、卸売業・小売業40社、宿泊業・サービス業6社)
- ※回答企業は89社であったが、設問により回答状況に相違がある。また、パーセンテージは小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0%とならない場合がある。
- 調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『県内の景気は緩やかな回復傾向を維持しているが、先行きの見通しにはやや弱さがみられるほか、足元でもコストアップの影響が継続している』

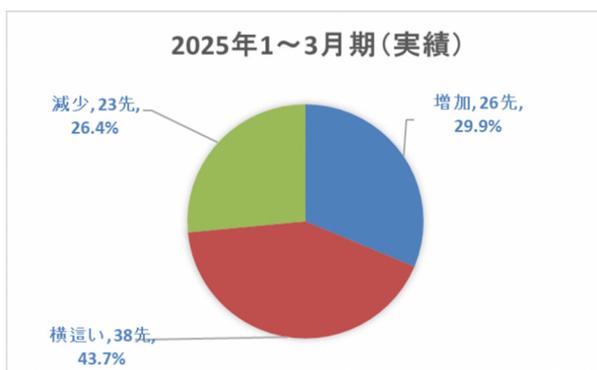
1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額〔全業種〕

○有効回答数:2025年1～3月期(実績)は87先

「横這い」が前回調査より増加し、「増加」が最も減少

2025年1～3月期(実績)は「増加」が26先で29.9%、「横這い」が38先で43.7%、「減少」が23先で26.4%であった。



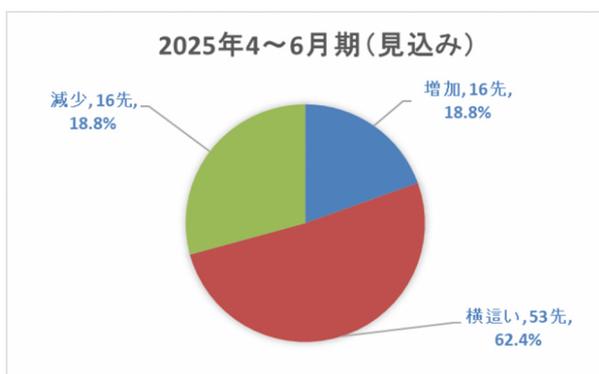
前回調査2024年10～12月期(実績)は「増加」が31.3%で前回調査比1.4ポイントダウン、「横這い」は42.2%で同比1.5ポイントアップ、「減少」は26.5%で同比0.1ポイントダウンした。

実績では、前回調査比で「横這い」が増え、「増加」が最も減ったことから、生産・販売動向はやや弱さがみられる結果となった。

○有効回答数:2025年4~6月期(見込み)は85先

「横這い」が前回調査より大幅に増加し、「減少」が大幅減

2025年4~6月期(見込み)は「増加」が16先で18.8%、「横這い」が53先で62.4%、「減少」が16先で18.8%であった。



前回調査 2025年1~3月期(見込み)は「増加」が19.5%で前回調査比0.7ポイントダウン、「横這い」が51.2%で同比11.2ポイントアップ、「減少」が29.3%で同比10.5ポイントダウンした。

見込みでは、「横這い」が大幅に増加。前回調査では「減少」が大幅に増加していただけに、足元の生産・販売動向については改善傾向に転じたことがうかがわれる。

○有効回答数:2025年7~9月期(予想)は86先

「減少」が前回調査より最も増加

2025年7~9月期(予想)は「増加」が15先で17.4%、「横這い」が51先で59.3%、「減少」が20先で23.3%であった。



前回調査 2025年4~6月期(予想)は「増加」が17.1%で前回調査比0.3ポイントアップ、「横這い」が68.3%で同比9.0ポイントダウン、「減少」が14.6%で同比8.7ポイントアップした。

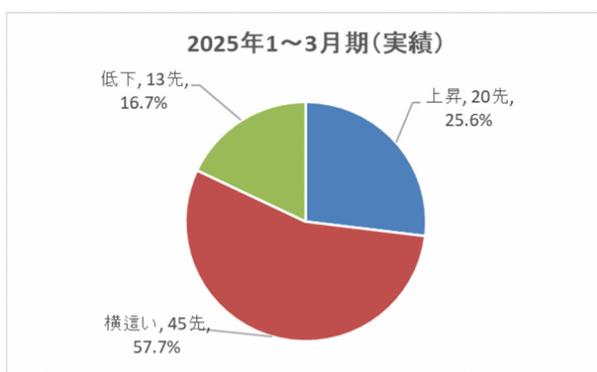
予想では、「減少」が前回より最も増加し、「横這い」が大幅に減少したことから、先行きの生産・販売動向は厳しさを増すと考える先が主流を占める結果となった。

(2) 操業度〔全業種〕

○有効回答数:2025年1~3月期(実績)は78先

「横這い」が前回調査より唯一増加

2025年1~3月期(実績)は「上昇」が20先で25.6%、「横這い」が45先で57.7%、「低下」が13先で16.7%であった。



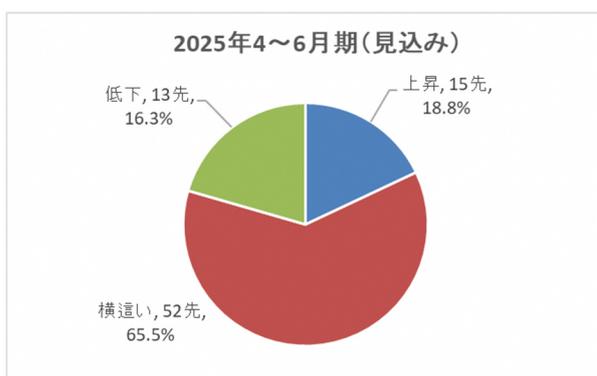
前回調査 2024年10~12月期(実績)は「上昇」が26.9%で前回調査比1.3ポイントダウン、「横這い」は55.1%で同比2.6ポイントアップ、「低下」は17.9%で同比1.2ポイントダウンした。

実績では、「上昇」及び「低下」がともに減少し、「横這い」が唯一増加した。操業度の実績としては平調に推移したと捉える事業者が中心であった。

○有効回答数:2025年4~6月期(見込み)は80先

「低下」が前回調査より唯一減少

2025年4~6月期(見込み)は「上昇」が15先で18.8%、「横這い」が52先で65.0%、「低下」が13先で16.3%であった。



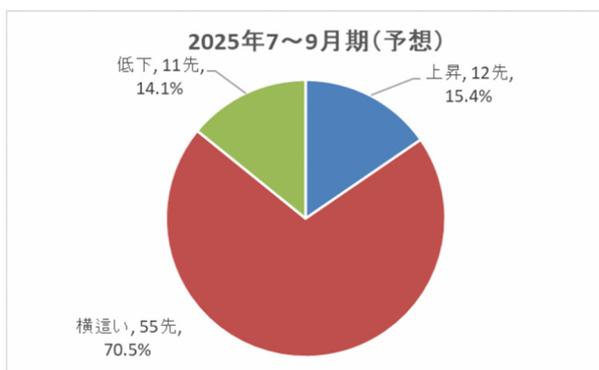
前回調査 2025年1~3月期(見込み)は「上昇」が16.7%で前回調査比2.1ポイントアップ、「横這い」は61.5%で前回調査比3.5ポイントアップ、「低下」は21.8%で同比5.5ポイントダウンした。

見込みでは、「低下」が前回調査より唯一減少し、操業度の見込みとしては現状維持や堅調に推移すると考える事業者が主流となった。

○有効回答数:2025年7~9月期(予想)は78先

「上昇」が最も増加

2025年7~9月期(予想)は「上昇」が12先で15.4%、「横這い」が55先で70.5%、「低下」が11先で14.1%であった。



前回調査4~6月期(予想)は「上昇」が11.7%で前回調査比3.7ポイントアップ、「横這い」は75.3%で同比4.8ポイントダウン、「低下」は13.0%で同比1.1ポイントアップした。

予想では、「横這い」が前回調査より唯一減少し、「上昇」が最も増加。「低下」も増加したものの、先行きの操業度に対してはやや強さが感じられる結果となった。

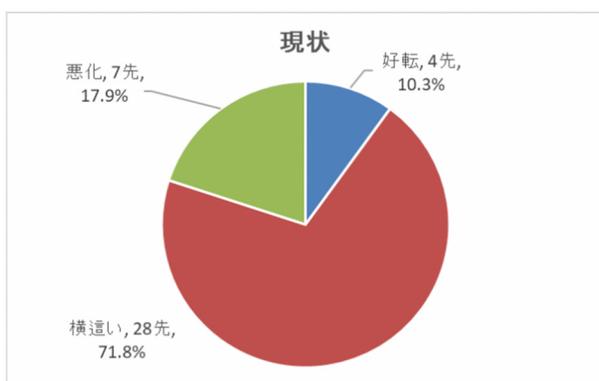
(3)受注動向〔製造業への質問項目〕

※受注環境、受注水準、受注残高にかかる要因、背景、動向等については、別掲1. (3) - 1、1. (3) - 2をご参照ください。

【受注環境】現状の有効回答数:39 先

「好転」が前回調査より大幅に減少

現状の受注環境については「好転」が4先で10.3%、「横這い」が28先で71.8%、「悪化」が7先で17.9%であった。



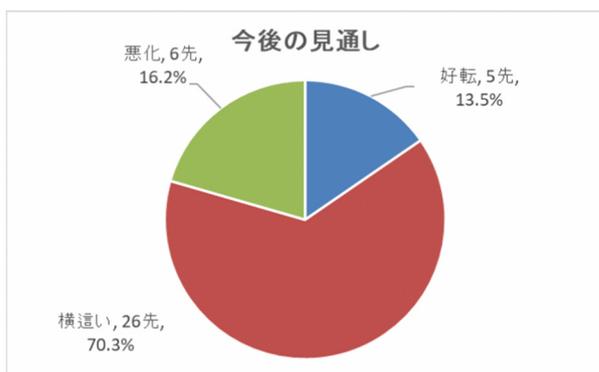
前回調査の「好転」は23.7%で前回調査比13.4ポイントダウン、「横這い」は63.2%で同比8.6ポイントアップ、「悪化」は13.2%で同比4.7ポイントアップした。

現状の受注環境は、「好転」が前回調査より唯一減少し、「横這い」・「悪化」がともに増加。前回調査時に比べ厳しくなったと考える事業者が多い結果となった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数:37 先

「好転」が前回調査より唯一減少

今後の受注環境については「好転」が5先で13.5%、「横這い」が26先で70.3%、「悪化」が6先で16.2%であった。



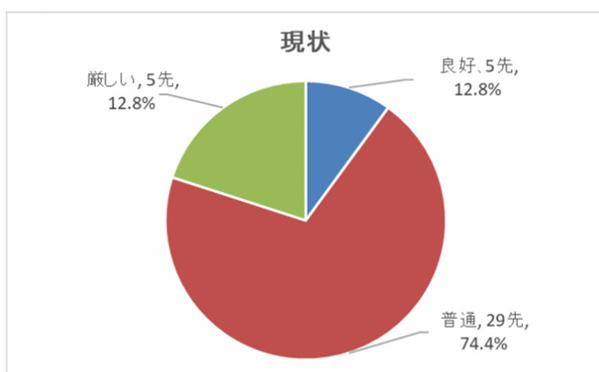
前回調査の「好転」は19.4%で前回調査比5.9ポイントダウン、「横這い」は69.4%で同比0.9ポイントアップ、「悪化」は11.1%で同比5.1ポイントアップした。

今後の受注環境は、「好転」が前回調査より唯一減少し、「悪化」が最も増加した。「好転」の回答が最も少なく、受注環境の見通しには弱さがみられる。

【受注水準】現状の有効回答数:39 先

「良好」が前回調査より最も減少

現状の受注水準については「良好」が5先で12.8%、「普通」が29先で74.4%、「厳しい」が5先で12.8%であった。



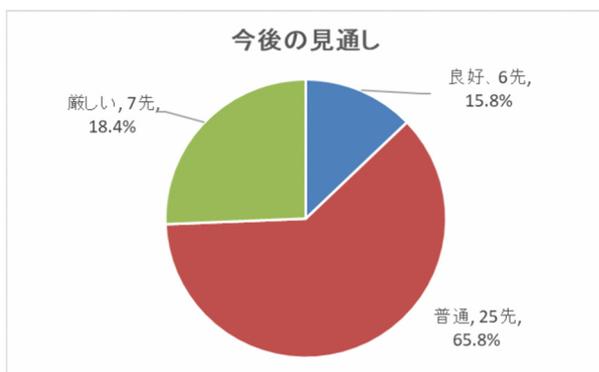
前回調査の「良好」は21.1%で、前回調査比8.3ポイントダウン、「普通」は60.5%で同比13.9ポイントアップ、「厳しい」は18.4%で同比5.6ポイントダウンした。

現状の受注水準は「普通」が前回調査より唯一増加し、「良好」が最も減少した。「普通」と回答した事業者が最も多い状況に変わりはないが、受注が増えたと感じる事業者は少なかった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:38 先

「好転」が前回調査より唯一減少

今後の受注水準の見通しについては「良好」が6先で15.8%、「普通」が25先で65.8%、「厳しい」が7先で18.4%であった。



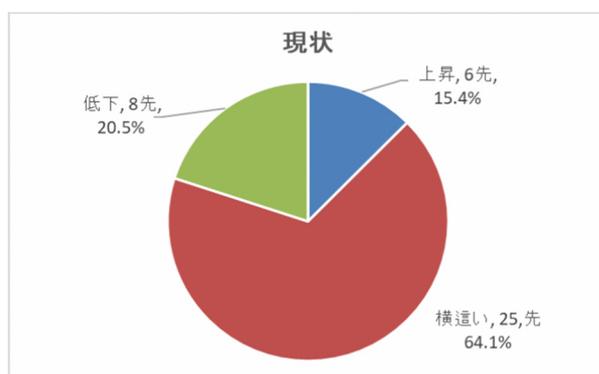
前回調査の「良好」は18.9%で、前回調査比3.1ポイントダウン、「普通」は64.9%で同比0.9ポイントアップ、「厳しい」は16.2%で同比2.2ポイントアップした。

今後の受注水準の見通しは「良好」が前回調査より唯一減少し、「厳しい」が最も増加。見通しを厳しめに捉えている事業者が増えたことがうかがえる。

【受注残高】現状の有効回答数:39 先

「上昇」が前回調査より唯一減少

現状の受注残高については「上昇」が6先で15.4%、「横這い」が25先で64.1%、「低下」が8先で20.5%であった。



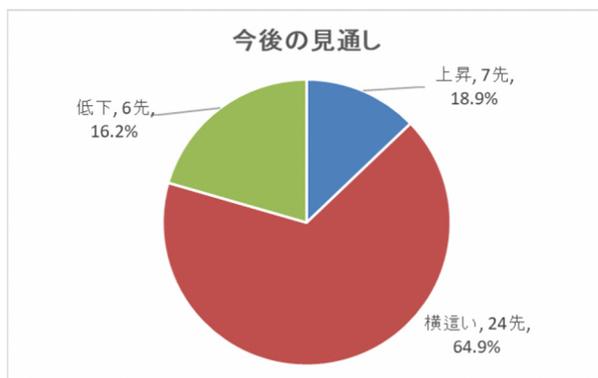
前回調査の「上昇」は26.3%で、前回調査比10.9ポイントダウン、「横這い」は63.2%で同比0.9ポイントアップ、「低下」は10.5%で同比10.0ポイントアップした。

現状の受注残高は「上昇」が前回調査より唯一減少し、「低下」が最も増加。前回調査では改善した先が増えたが、今回は足元の受注残について厳しいと捉える事業者が多くなった。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数:37 先

「低下」が前回調査より唯一増加

受注残高の今後の見通しについては「上昇」が7先で18.9%、「横這い」が24先で64.9%、「低下」が6先で16.2%であった



前回調査の「上昇」は18.9%で前回調査と同率、「横這い」は67.6%で同比2.7ポイントダウン、「低下」は13.5%で同比2.7ポイントアップした。

受注残高の今後の見通しは「低下」が前回調査より唯一増加。前は「横這い」と考えていた事業者が「低下」に転じた結果がうかがわれ、先行きを厳しめに捉えている事業者が増加した。

2.雇用状況

(1) 現在の従業員数について(有効回答数:89 先)

正社員	パート	その他	合計	受入派遣社員等
12,013	4,534	876	17,423	520

(2) 現在の過不足状況(有効回答数:89 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
1 (1.1%)	3 (3.4%)	34 (38.2%)	35 (39.3%)	16 (18.0%)

- 最多は「やや不足」で 35 先。次いで、「適正」が 34 先、「不足」が 16 先、「やや過剰」が 3 先、「過剰」が 1 先であった。
- 「やや不足」と「不足」を合わせると 51 先となり、「過剰」、「やや過剰」、「適正」の合計 38 先を上回っており、引き続き人材不足に課題を抱えている企業が少なくない。

※従業員の過不足にかかる要因、背景、動向等については、別掲2. (2)をご参照ください。

(3) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 84 先、パート 59 先、その他 26 先、受入派遣社員等 25 先)

	増加	横這い	減少
正社員	23 (27.4%)	56 (66.7%)	5 (6.0%)
パート	7 (11.9%)	46 (78.0%)	6 (10.2%)
その他	1 (3.8%)	22 (84.6%)	3 (11.5%)
受入派遣社員等	3 (12.0%)	18 (72.0%)	4 (16.0%)

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。
- 正社員、パートは「増加」が「減少」を上回る結果となった。
- その他と受入派遣社員等は「増加」が「減少」を下回る結果となった。

(4) 令和7年4月に採用した人材(有効回答数:32先)

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

	募集 人数	新卒 者 採用	新卒者採用の内訳							既卒 者 採用	採用 人数
			高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学 院 卒	左記 以外		
採用者数	235	230	134	18	11	2	64	42	17	28	302

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く134名を採用。次いで「大学卒」が64名、「大学院卒」42名となった。新卒者全体では230名の採用となり、既卒者は28名を採用している。

大学等の所在地(有効回答数:14先)

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州(福岡)	九州(福岡外)	関東	関西	中国・四国	その他	
34(28.3%)	15(12.5%)	17(14.2%)	28(23.3%)	8(6.7%)	9(7.5%)	9(7.5%)	0(0.0%)

- 大学等の所在地は「長崎県内」が34人と最も多く、次いで「関東」が28人、九州(福岡外)が17人、九州(福岡)が15人、「中国・四国」、「その他」が各9人、「関西」が8人となった。

※大学等には、専門学校、高専、短大、大学院を含む。

(5) 新卒者(令和8年4月採用)採用計画について(有効回答数:72先)

採用する	採用しない
44(61.1%)	28(38.9%)

採用予定者数

	採用計画
大学卒・大学院卒	115(32.4%)
高校卒	204(57.5%)
高専・短大卒・その他	36(10.1%)

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:85 先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
2 (2.4%)	5 (5.9%)	10 (11.8%)	21 (24.7%)	21 (24.7%)	26 (30.6%)

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 85 先のうち、80.0%が年間休日日数 101 日以上となった。
- 90 日以下と回答した 7 先は製造業が 3 先(食料品製造業が 3 先)、卸売業・小売業が 4 先であった。

(7) - 1 外国人の雇用状況(有効回答数:84 先)

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
26 (31.0%)	22 (26.2%)	0 (0.0%)	36 (42.9%)

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 36 先(42.9%)。次いで「外国人材を雇用している」が 26 先(31.0%)、「外国人材を雇用していない」が 22 先(26.2%)の順となった。

(7) - 2 「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

専門的・技術的分野	特定技能	技能実習	資格外活動	その他
19 (5.3%)	216 (60.3%)	113 (31.6%)	8 (2.2%)	2 (0.6%)

(複数回答、有効回答数:24 先)

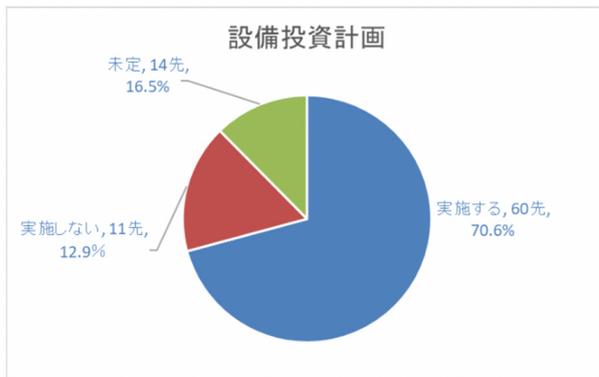
(人数)

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

- 「特定技能」が 216 人で最も多く、次いで「技能実習」が 113 人、「専門的・技術的分野」が 19 人、「資格外活動」が 8 人、「その他」は 2 人であった。

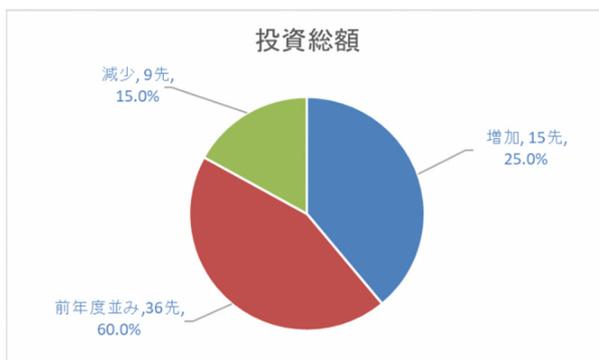
3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:85 先)

(1)今年度中に実施予定の設備投資計画について



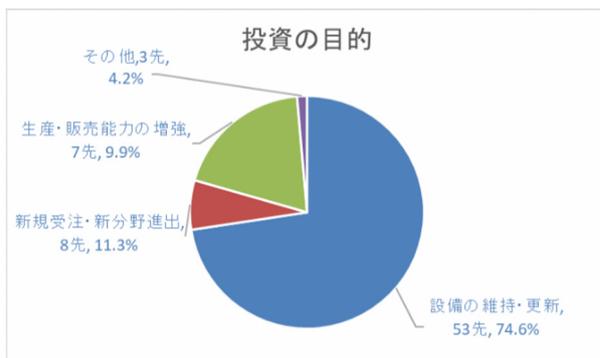
- 今年度の設備投資は、回答のあった85先のうち60先が「実施する」と回答した。
- 「実施する」は前回調査の63.4%に比べ7.2ポイントアップした。
- 製造業では回答のあった43先のうち34先、卸売業・小売業では36先のうち21先、宿泊業・サービス業では6先のうち5先が「実施する」と回答した。
- 「実施しない」と回答した11先は製造業が1先(その他の製造業)、卸売業・小売業が9先、宿泊業・サービス業が1先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:60 先)



- 投資総額は、「前年度並み」が36先で最多。次いで「増加」が15先、「減少」が9先の順となった。
- 製造業では回答のあった33先のうち11先、卸売業・小売業では22先のうち3先、宿泊業・サービス業が5先のうち1先が「増加」と回答した。「減少」と回答した9先のうち製造業が3先、卸売業・小売業が4先、宿泊業・サービス業が2先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数 71 先)



- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が 53 先と最も多く、次いで「新規受注・新分野進出」が 8 先、「生産・販売能力の増強」が 7 先、「その他」が 3 先となっている。
- 前回調査も「設備の維持・更新」が最多であったが、前回調査の 79.7%より 5.1 ポイントダウン。「新規受注・新分野進出」は前回調査の 5.1%より 6.2 ポイントアップ、「生産・販売能力の増強」は前回調査の 13.6%より 3.7 ポイントダウンした。

(2) 金融機関からの資金調達の有無

(設備資金有効回答数:82 先、運転資金有効回答数 82 先)

	ある	ない
設備資金	25 (30.5%)	57 (69.5%)
運転資金	36 (43.9%)	46 (56.1%)

【設備資金】

- 設備資金の調達については、回答企業 82 先のうち、「ある」は 25 先であった。内訳は製造業が 12 先、卸売業・小売業が 12 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

【運転資金】

- 運転資金の調達については、回答企業 82 先のうち、「ある」は 36 先であった。内訳は製造業が 18 先、卸売業・小売業が 17 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

※金融機関からの資金調達無の理由について、別掲3. (2)-1、3. (2)-2をご参照ください。

(3) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:77 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
8 (10.4%)	56 (72.7%)	17 (22.1%)	1 (1.3%)

- 回答企業 77 先のうち、「変わらず楽である」が 56 先と最も多く、次いで「変わらず苦しい」が 17 先、「楽になった」が 8 先、「苦しくなった」が 1 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 1 先の内訳は、卸売業・小売業であった。
- 「変わらず苦しい」と回答した 17 先の内訳は、製造業が 10 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(4) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 38 先、1年前比 38 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	34 (89.5%)	4 (10.5%)
1年前比	0 (0.0%)	33 (86.8%)	5 (13.2%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 38 先のうち「変わらない」が 34 先、「厳しくなった」が 4 先、「緩くなった」が 0 先となった。「厳しくなった」と回答した 4 先の内訳は、製造業が 1 先、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 「厳しくなった」は前回調査の 6 先(17.6%)から 7.1 ポイントダウンした。

【1年前比】

- 回答企業 38 先のうち、「変わらない」が 33 先、「厳しくなった」が 5 先、「緩くなった」が 0 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 2 先、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 前回調査は「厳しくなった」が 8 先(23.5%)であったが、今回は 5 先(13.2%)で 10.3 ポイントダウンした。

短期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 39 先、1 年前比 39 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	22（56.4%）	12（30.8%）	0（0.0%）	5（12.8%）
1年前比	23（59.0%）	10（25.6%）	0（0.0%）	6（15.4%）

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「上昇」が最も多い結果となり、市場金利が上昇していることが浮き彫りとなった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 10 先、卸売業・小売業が 12 先。

○「上昇」が前回調査の 18 先(52.9%)に比べ 3.5 ポイントアップした。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 11 先、卸売業・小売業が 12 先。

○「上昇」が前回調査の 19 先(55.9%)に比べ 3.1 ポイントアップした。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 39 先、1 年前比 38 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	16（41.0%）	18（46.2%）	0（0.0%）	5（12.8%）
1年前比	17（44.7%）	17（44.7%）	0（0.0%）	4（10.5%）

○長期借入の金利は、3ヶ月前比が「変わらない」が最多。1年前比は「上昇」、「変わらない」が各 17 先で最多となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 8 先、卸売業・小売業が 7 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

○「上昇」が前回調査 17 先(48.6%)に比べ 7.6 ポイントダウン、「変わらない」が前回調査 14 先(40.0%)に比べ 6.2 ポイントアップした。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 10 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業が 1 先。

○「上昇」が前回調査 18 先(52.9%)に比べ、8.2 ポイントダウンした。

※資金調達上の問題点については、別掲 3.（5）をご参照ください。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数:82 先)

120以上	100～120	80～100	80以下
15 (18.3%)	66 (80.5%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比「100～120」が最も多く66先(80.5%)。次いで「120以上」が15先(18.3%)であった。

○前回調査は「100以上」が100.0%、今回調査は「100以上」が98.8%となり、原油・原材料価格等が高止まりしている状態が続いている。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:81 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
33 (40.7%)	16 (19.8%)	12 (14.8%)	20 (24.7%)

○最も多いのは「100～80」で33先。次いで、「30～0」で20先、「80～50」で16先、「50～30」で12先の順。

○前回調査の「50以上」の合計は46先(60.6%)に対し、今回調査は49先(60.5%)と大きく変動はなかったが、「30～0」が前回調査の18先(23.7%)に対して1.0ポイントアップした。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:98 先)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
12 (12.2%)	58 (59.2%)	7 (7.1%)	5 (5.1%)	15 (15.3%)	1 (1.0%)

- 「収益性悪化」が最も多く 58 先(59.2%)。次いで、「ほとんど影響なし」が 15 先(15.3%)、「売上・受注減少」が 12 先(12.2%)、「仕入の中止・遅延」が 7 先(7.1%)、「資金繰り悪化」が 5 先(5.1%)、「その他」が 1 先(1.0%)の順であった。
- 前回調査の「収益性悪化」63 先(66.3%)に比べ、今回調査では 7.1 ポイントダウンした。
- 前回調査の「売上・受注減少」11 先(11.6%)に比べ、今回調査では 0.6 ポイントアップした。
- 前回調査の「仕入の中止・遅延」4 先(4.2%)に比べ、今回調査では 2.9 ポイントアップした。
- 前回調査の「資金繰り悪化」7 先(7.4%)に比べ、今回調査では 2.3 ポイントダウンした。
- 前回調査の「ほとんど影響なし」10 先(10.5%)に比べ、今回調査では 4.8 ポイントアップした。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

※別掲4. (4)-1、4. (4)-2をご参照ください。

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策を望みますか

※別掲4. (5)をご参照ください。

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:85 先)

円高になる方が好影響	円安になる方が好影響	変動の影響はほとんど受けない
22 (25.9%)	19 (22.4%)	44 (51.8%)

- 「変動の影響はほとんど受けない」が最多の 44 先(51.8%)。
- 前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 3.1 ポイントアップ、「円安になる方が好影響」が 8.3 ポイントアップした。一方、「円高になる方が好影響」が 11.3 ポイントダウンした。影響を受けない回答が約半数を占めるが、何らかの変動を望む声も少なくない。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 22 先のうち、製造業が 11 先(食料品製造業 4 先など)、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 19 先は、製造業が 11 先、卸売業・小売業が 5 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:76 先)

100円未満	100円~110円	110円~120円	120円~130円	130円~140円	140円~150円	150円~160円	160円以上
1 (1.3%)	5 (6.6%)	14 (18.4%)	20 (26.3%)	16 (21.1%)	12 (15.8%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)

- 為替相場の適正水準についての質問では、「120 円～130 円」が 20 先(26.3%)。次いで、「130 円～140 円」が 16 先(21.1%)、「110 円～120 円」が 14 先(18.4%)、「140 円～150 円」が 12 先(15.8%)、「100 円～110 円」が 5 先(6.6%)、「150 円～160 円」が 2 先(2.6%)、「160 円以上」、「100 円未満」が各1先(1.3%)の順であった。
- 「120 円～130 円」と回答した 20 先の内訳は、製造業が 9 先、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業 2 先であった。
- 「130 円～140 円」と回答した 16 先の内訳は、製造業が 10 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業 2 先であった。
- 「110 円～120 円」と回答した 14 先の内訳は、製造業が 4 先、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業 1 先であった。
- 「100 円未満」と回答した 1 先は、製造業であった。

6. トランプ関税の影響についてお聞かせください

(1) 米国との取引状況について教えてください(有効回答数:87 先)

米国と直接の取引がある	米国と間接的に取引がある	米国とは取引がない
4 (4.6%)	7 (8.0%)	76 (87.4%)

米国と直接の取引がある 直近会計年度取引額(円)	米国と間接的に取引がある 直近会計年度取引額(円)
¥202,943,590	¥221,769,620

※上記は回答があった企業の取引額合計を記載。

- 回答企業 87 先のうち、最多は「米国とは取引がない」が 76 先(87.4%)。次いで「米国と間接的に取引がある」が 7 先(8.0%)、「米国と直接の取引がある」が 4 先(4.6%)の順。
- 「米国と直接の取引がある」を選択した 4 先の内訳は、製造業が 3 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

(2) 現時点で、トランプ関税は貴社の経営面へ影響していますか。最も近いものをお選びください(有効回答数:81 先)

既に影響がある	今後影響を受ける可能性がある	影響を受けない	分からない
2 (2.5%)	29 (35.8%)	24 (29.6%)	26 (32.1%)

- 回答企業 81 先のうち、最多は「今後影響を受ける可能性がある」が 29 先(35.8%)。次いで「分からない」が 26 先(32.1%)、「影響を受けない」が 24 先(29.6%)、「既に影響がある」が 2 先、2.5%の順。
- 「今後影響を受ける可能性がある」を選択した 29 先の内訳は、製造業が 17 先、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。
- 「既に影響がある」の 2 先は、卸売業・小売業であった。
- 「影響を受けない」の 24 先の内訳は、製造業が 10 先、卸売業・小売業が 14 先であった。

- (3)「既に影響がある」又は「今後影響を受ける可能性がある」を選択された方にお尋ねします。具体的に、どのような影響があるか、又は今後影響を受ける可能性があるか、ご記入ください。

※別掲6. (3)をご参照ください

7. 県内事業者が開発、商品化した製品(工業技術製品含む)の販路拡大についてお聞かせください

- (1) 貴社の販路拡大に向けて、どのような支援を望みますか(有効回答数:82 先)

県外での展示会、商談会への出展支援	海外での展示会、商談会への出展支援	県などの行政による認証及び購入
15 (18.3%)	7 (8.5%)	8 (9.8%)
専門家による支援	農林漁業者など異業種との連携支援	この中にはない
8 (9.8%)	4 (4.9%)	40 (48.8%)

- 有効回答数 82 先うち、「県外の展示会、商談会への出展支援」が 15 先(18.3%)、「県などの行政による認証及び購入」、「専門家による支援」が各 8 先(各 9.8%)、「海外での展示会、商談会への出展支援」が 7 先(8.5%)、「農林漁業者など異業種との連携支援」が 4 先(4.9%)。「この中にはない」が最も多く 40 先(48.8%)となった。
- 「県外の展示会、商談会への出展支援」が 15 先の内訳は、製造業が 9 社、卸売業・小売業が 5 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

- (2) 上記、支援を希望する理由をお聞かせください

※別掲7. (2)をご参照ください

8. 今年度の貴社及び業界の景気動向全般等について、お聞かせください。

- (1) 今年度の「貴社」の景気動向全般についてお聞かせください。

※別掲8. (1)をご参照ください

- (2) 今年度の「業界」の景気動向全般についてお聞かせください。

※別掲8. (2)をご参照ください

1. (3) - 1 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて (現状)

主な回答

- ・ 価格上昇に伴う売上数の減少。 (食料品製造業)
- ・ 価格の安い商品が売れている。 (飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・ 本年3月から既存の主力取引先1社が、一部の商品について当社から中国生産へシフトした影響が出ている。 (繊維工業)
- ・ 製本加工・スキャン業務は例年どおりですが、発注件数は低下気味。見積案件も他社 (安単価) に流れている。 (印刷・同関連業)
- ・ 米国関税の動向が気になる。影響が不明なので先行きがよくつかめない。 (非鉄金属製造業)
- ・ 前年並みの受注を見込んでいる。全体的な実績としては、前年同時期と比較して横這いである。 (非鉄金属製造業)
- ・ 受注状況につきましては、主要顧客の大手発電プラント・船用機器メーカーの手持ち工事量が増えていることから、弊組員企業の工事で一部ではあるが、選択受注の環境も現れている。 (非鉄金属製造業)
- ・ 一部の区分を除き半導体市場は厳しい状況が続いており、半導体製造業での稼働率低下や投資抑制が影響している。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 受注水準と共に受注単価も多少上昇している。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 海外ユーザーの需要が強い状態が継続。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 中国向けの投資も一旦落ち着き、前年同期比同等の見通し。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 受注は少しずつ増えているが、国内の受注はあまり変わらない。海外の受注が少し増えている。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 造船業界においては高水準で推移する。原油価格や鋼材価格の変動、為替相場の不安定さが依然として業界に影響を及ぼしている。建設業界は資材価格の上昇や供給不足が続いている。 (電気機械器具製造業)
- ・ 価格転嫁の取組も一定の成果を出したものの、現状は横這いの状況。 (電気機械器具製造業)
- ・ 新規の案件はほぼ無く、従来からの保守メンテ部品がほとんどではあるが、対応できる町工場の減少と推察され受注単価はかなり好転している。 (輸送用機械器具製造業)

1. (3) - 2 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（今後の見通し）

主な回答

- ・ 価格上昇に伴う売上数の減少。 (食料品製造業)
- ・ 営業努力により売上を増やす。 (飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・ 本年3月から既存の主力取引先1社が、一部の商品について当社から中国生産へシフトされた影響が出ている。 (繊維工業)
- ・ 製本加工・スキャン業務は例年どおりですが、発注件数は低下気味。見積案件も他社 (安単価) に流れている。 (印刷・同関連業)
- ・ 日本国内の経済動向が不安定なので先行きの見通しできない。 (非鉄金属製造業)
- ・ 前年並みの受注を見込んでいる。その為、前年と比較して横這いで推移していくと想定している。 (非鉄金属製造業)
- ・ 火力・原子力発電設備の仕事で既存技術に対応できる仕事量が持ち直しているが、脱炭素関連の工事は試作機などを製作している。これから完成機種に向けて技術が進歩するので、主要顧客の動きを注視して受注に繋がる活動に取り組んで行く。 (非鉄金属製造業)
- ・ 今後、現状から好転する要素がまだ確認できないため。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 今後も受注量は増加傾向にあると思われる。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 当面は海外ユーザーの需要が強い状態が継続すると見ている。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 前年同期比同等でしばらくは横ばいが続く見通し。25年10月以降からは徐々に増加する見込み。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 中国からの新規の受注が増える予想になっている。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 海運・造船業界では国際貿易の拡大とともに環境規制の強化が進んでおり、燃料効率の良い船舶の導入や排出ガス削減技術の採用が進んでいる。 (電気機械器具製造業)
- ・ アメリカランプ政権による関税措置の影響が懸念される。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 受注環境、受注水準に特段の変化はないものの、通常よりサイズ大きい船舶の契約を控えており、受注残高は上昇する見込み。 (輸送用機械器具製造業)

2. (2) 従業員の過不足状況についての背景や要因今後の見通し

主な回答

- ・ 現在、求人掲載中。ハローワーク利用。 (食料品製造業)
- ・ 高齢者の退職の補充と研究員の増加。 (飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・ 当社は OEM 商品の製造業であるので現在の受注状況では大幅な過剰。 (繊維工業)
- ・ 新規雇用に踏み込めない現状で、仕事が重なる状態。 (印刷・同関連業)
- ・ 新卒を採用できず中途採用で確保している。 (非鉄金属製造業)
- ・ 受注が増加した際は人材不足、受注が減少した際は人員過剰気味になる。 (非鉄金属製造業)
- ・ 雇用期間満了者・自己都合退職者の補充が不足しており慢性的な人材不足に近い状況。求人活動も積極的におこなっているが実績に繋がっていない。対策として、給与・福利厚生改善に取り組んでいる。 (非鉄金属製造業)
- ・ 現在は稼働状況が落ち着いており増減の見込みなし。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 初任給及び基本給の上昇、求人数の増加に伴い新卒者の採用が厳しくなっており、今後もこの状況は続くと思われる。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 採用難・業務量の増加。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 採用予定。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 受注が増えた時に今の人員では対応しきれない。また高齢者も多く、作る製品が小型化している部分もあり、今後どうなるかわからない。若い人が必要。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 来年度の求人については厳しくなる予想をしており、今後人員不足が懸念される。 (電気機械器具製造業)
- ・ 高齢化により退職され、人員不足となっている。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 採用の超売り手市場という背景があり、採用目標数にここ数年来届いていない。また内定辞退率も増加しており、人員計画をたてても中途を含めそれを達成することが困難な状況は今後も続く見通しであるため。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 職工の不足。継続的な募集にも反応が薄い。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 大型船舶の受注が見込まれており、現行の人員では「やや不足の感あり。社員数の増減はほぼないものの、協力工が熟練技術者を中心に大幅に減少している。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 新人・中途採用が非常に困難。 (その他の製造業)
- ・ 業績が好調なため。 (その他の製造業)
- ・ 相変わらず採用が難しい。 (卸売業・小売業)

- ・令和7年度の新卒採用はなく、来年以降に向けて採用活動を強化している。(卸売業・小売業)
- ・退職者を補充できない状態が続いている。(卸売業・小売業)
- ・若手社員の定着が難しく、新規・中途ともに厳しい状態が続く。(卸売業・小売業)
- ・正社員(特に新卒)が採用しづらくなっている。(卸売業・小売業)
- ・今の状況だと新規での雇用は考えにくい。(卸売業・小売業)
- ・注文、販売数が減少しているため、作業者に対する業務も減っている。(卸売業・小売業)
- ・不足感が続く予想。(卸売業・小売業)
- ・最低賃金の上昇と社会保険加入条件のバランスが難しい。(卸売業・小売業)
- ・どの業種も人手不足で選択肢が多い中、土日祝日が休みではない業種は難しい。(卸売業・小売業)
- ・求人募集へ申し込みが少ない。若手の応募がない。(卸売業・小売業)
- ・スポットバイトの応募はあるが、中途採用や常用パートの応募が無い。特定技能者の雇用を引き続き実施したいが、住居が問題である。国立公園内で新築の寮やアパート建設の規制が厳しい。緩和されるとよい。(観光関連サービス業)

3. (2) - 1 金融機関からの資金調達(設備資金)がない理由、ある理由

主な回答

【全て「ない」理由】

- ・購入未定のため。(食料品製造業)
- ・自己資金。(飲料・たばこ・飼料製造業他)
- ・リース物件。(印刷・同関連業)
- ・設備投資計画未定のため。(非鉄金属製造業)
- ・グループ内資金センター。(輸送用機械器具製造業)
- ・内部留保による。(観光関連サービス業)

3. (2) - 2 金融機関からの資金調達（運転資金）がない理由、ある理由

主な回答

【全て「ない」理由】

- ・自己資金。（飲料・たばこ・飼料製造業他）
- ・リース物件。（印刷・同関連業）
- ・グループ内資金センター。（輸送用機械器具製造業）
- ・新造船は前受金を受領しており借入必要なし。（輸送用機械器具製造業）
- ・内部留保による。（観光関連サービス業）

3. (5) 資金調達上の問題点

主な回答

- ・リース物件も年数がたち新規入れ替えを実行中。（印刷・同関連業）
- ・民事再生をした事により銀行からの資金調達がまだ難しい。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・金利は日銀利上げ動向に左右されるため注視している所。（輸送用機械器具製造業）
- ・更なる金利上昇が懸念される。（その他の製造業）
- ・今後の金利上昇リスクを懸念している。（卸売業・小売業）
- ・金利上昇による経費の増大。（卸売業・小売業）
- ・担保余力に乏しい点。コロナの制度融資は無利子無担保でよかったが、今後の資金調達は担保余力から考えて難しくなる。（観光関連サービス業）

4. (4) - 1 原油・原材料等の価格上昇について、現在実施している対策

主な回答

- ・値上げ。(食料品製造業)
- ・商品の価格改定。(食料品製造業他)
- ・省エネ対策。(食料品製造業)
- ・原料値上げ前に仮需要として多く仕入れる。(食料品製造業)
- ・2年前と3年前に値上を実施。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・販売先への価格転嫁交渉。(繊維工業)
- ・メーカーより値上げがあったら売価を上げる努力をする。(化学工業)
- ・無駄遣いの注意喚起。(非鉄金属製造業)
- ・使用料の削減、仕入先との価格交渉。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・省エネ活動、歩留り改善、生産性向上。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・材質変更。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・使用材料の変更(適用機種拡大)、在庫の確保。(電気機械器具製造業)
- ・歩留まり改善による材料削減。(電気機械器具製造業)
- ・作業車のアイドルストップ。(輸送用機械器具製造業)
- ・ホテル事業における朝食料金の値上げ。(卸売業・小売業)
- ・経費見直し・販売価格の見直し。(卸売業・小売業)
- ・クーポンスワップ・販売価格の調整。(卸売業・小売業)
- ・仕入先の選別。(観光関連サービス業)
- ・コスト削減の努力。(観光関連サービス業)
- ・原材料を生産者より直接仕入れ。(観光関連サービス業)

4. (4) - 2 原油・原材料等の価格上昇について、今後実施を検討している対策

主な回答

- ・商品の価格改定。(食料品製造業)
- ・代替品の検討。(食料品製造業)
- ・販売数量を増やす。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・常に仕入材・動向を注視して原価意識を高める。(非鉄金属製造業)
- ・使用料の削減、仕入先との価格交渉。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・省エネ活動、歩留り改善、生産性向上。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・売価 UP、購入価格交渉、部品変更。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・部品標準化。(電気機械器具製造業)
- ・経費の削減。(輸送用機械器具製造業)
- ・システム導入による業務の効率化。(卸売業・小売業)
- ・高収益商材への移行。(卸売業・小売業)
- ・共同仕入れ等の検討。(観光関連サービス業)
- ・新規仕入先の開拓、市の補助金利用。(観光関連サービス業)

4. (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

主な回答

- ・今年は特に米、大麦の価格上昇に対する支援を期待している。(食料品製造業)
- ・補助金の交付。(食料品製造業)
- ・原料値上げをフォローできる補助金。(食料品製造業)
- ・価格改定が受け入れやすくなる環境作り。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・価格の安定供給化。(印刷・同関連業)
- ・上昇分を緩和する補助金があれば助かる。(非鉄金属製造業)
- ・消費税減税、補助金等。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・価格の急激な変化の抑制をお願いしたい。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・売価UPの際、お客様への説明資料の作成、説明に時間を要しています。全国共通の業種別フォーム/説明項目を統一化頂きたい。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・政府により電気・ガス・ガソリンに補助金を出して価格を抑える。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・消費者物価指数の計画的な上昇。(年2%程度)(電気機械器具製造業)
- ・円の信用維持のための経済財政運営。(電気機械器具製造業)
- ・安定した価格で調達出来る環境を、持続可能な方法で整備して欲しい。(輸送用機械器具製造業)
- ・ガソリン代に対する支援。(輸送用機械器具製造業)
- ・エネルギー関連補助金の拡充(当社への納品はほぼトラック輸送に頼っており、運送業者に対する助成による物流コストの上昇を抑制)(1社)(輸送用機械器具製造業)
- ・ある程度の円高移行への諸対策。(その他の製造業)
- ・トリガー条項発動、2重課税の廃止。(その他の製造業)
- ・観光振興に資する設備投資や、生産性向上につながる機器やシステムの導入等に対する補助金。(卸売業・小売業)
- ・定期的な支援金または給付金。(卸売業・小売業)
- ・電気やガソリンなどの燃料光熱費が増加している。メーカーに対する補助金の縮小や廃止で価格が上昇しているため、メーカーへの補助を継続して欲しい。米の価格や流通量の安定化。(観光関連サービス業)
- ・バランスが取れた補助や輸入先の見直し。(観光関連サービス業)
- ・助成金等。(観光関連サービス業)
- ・エコ、GXに対する補助。(観光関連サービス業)
- ・政府の外交に輸入先の変更等。政府の支援(観光関連サービス業)

6. (3) トランプ関税で経営面にどのような影響があるか、又は今後影響を受ける可能性があるか

主な回答

- ・これまで営業してきた取引先がNGとなる可能性がある（価格を理由に）。（食料品製造業）
- ・原料価格等に反映される恐れがある。（食料品製造業）
- ・国内の景気悪化。（プラスチック製品製造業）
- ・弊社の商品は直接影響を受けないが関税が上がると日本ものづくり産業は悪くなり輸出産業がダウンし仕事が厳しくなる。（非鉄金属製造業）
- ・輸出売上の減少。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・2024年度の当社の中国関連の売上は全売上の13%を占めている。造船の建造に影響が出た場合、売上減の可能性はある。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・トランプ関税により米国向け輸出企業に影響が及ぶ可能性があるため、国際貿易の縮小に向かえば、コンテナ船、タンカー、LNG船、自動車船など様々な船舶に影響が出ると考えられる。（電気機械器具製造業）
- ・直接取引はないものの、材料等一部に海外製品（アメリカ製品）があり、影響を受ける可能性あり。（電気機械器具製造業）
- ・主要取引先の一つが自動車整備向けの装置を製作しているため。（輸送用機械器具製造業）
- ・間接的な影響。（輸送用機械器具製造業）
- ・景況が悪化した場合は影響を受ける可能性がある。（輸送用機械器具製造業）
- ・国内設備投資鈍化・見送り。（その他の製造業）
- ・経済が停滞して受注環境に悪影響を及ぼす可能性があるため。（その他の製造業）
- ・米国内での生産への切り替え、受注減。（その他の製造業）
- ・輸入食材の値上げ。（卸売業・小売業）
- ・保護主義によるGDPへのマイナス影響は、企業・個人の両方の支出を抑制させてしまう可能性を否定できない。（卸売業・小売業）
- ・仕入先を含めた関係取引先の業績に悪影響を及ぼす可能性があり、賃上げの流れに歯止めがかかることで消費の冷え込みによる当社売上げへの影響が考えられる。（卸売業・小売業）
- ・メーカーからの値上げ（為替など）（卸売業・小売業）
- ・自動車の販売低迷。（卸売業・小売業）
- ・仕入先からの値上げ。（卸売業・小売業）

- 輸出減少→経済縮小→個人消費の縮小→個人投資の減少 (卸売業・小売業)
- 輸入材料の高騰。(観光関連サービス業)
- 景気の先行きへの不安。(観光関連サービス業)
- 国内の GDP 等が落ち、消費行動が落ちる。(観光関連サービス業)

7. 販路拡大に向けて、どのような支援を望みますか、の回答を選んだ理由

主な回答

【県外での展示会、商談会への出店支援】

- ・事業は、特定プラントメーカーから指定される仕様の製品を受注生産している。 (非鉄金属製造)
- ・自社での販路拡大には限界があるため。 (その他の製造業)
- ・県内販路には限度があり、弊社は小売店のため同じパイの食い合いも考えられ、他県あるいは他国といった大きな販路拡大に向けた支援を行政には実施していただきたい。 (卸売業・小売業)

【海外での展示会、商談会への出店支援】

- ・海外向けが今後中心になってくるため。 (食料品製造業)
- ・海外での事業増を図りたいため。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)

【農林漁業者など異業種との連携支援】

- ・養殖事業など AI を活用したソフト面での事業連携を進めたい。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)

【県などの行政による認証及び購入】

- ・県内販路には限度があり、弊社は小売店のため同じパイの食い合いも考えられ、他県あるいは他国といった大きな販路拡大に向けた支援を行政には実施していただきたい。 (卸売業・小売業)

【この中にはない】

- ・加工食品メーカーに販売する原料を取り扱っているため、ビジネスマッチング等を望む。 (飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・当社は100%子会社であり、生産のみを担当しており、直接の販売はしていないため。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・当社の製品を使う所が一般的ではなく、限られた会社の一部の部品として使用されるため。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・設備投資への補助金希望。 (輸送用機械器具製造業)
- ・自社での販路拡大には限界があるため。 (その他の製造業)

8. (1) 今年度の貴社の景気動向全般について

主な回答

- ・国内景気は、米国の政策次第だと思われる。(食料品製造業)
- ・大きく上昇する可能性が出てきた。(食料品製造業)
- ・更なる物価高騰に伴い、値上せざるを得ない状況のため、コスト削減を引き続き行う。(食料品製造業)
- ・物価高騰に歯止めがきかないため、厳しい状況は続いている。(食料品製造業)
- ・今年度は多少の上がり下がりはあるけれども、前年度を下回る事はないと思う。(ただし魚の獲れる量しだい)(食料品製造業)
- ・商品は売れるが利益率は悪い。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・主力取引先からの受注が大幅ダウン。別途大口の新規案件について取り組みを行っているが、成約となっても利益率は低い。(繊維工業)
- ・機材の新規入れ替えを含む導入費が厳しい現状ですが、企業継続に向けて耐えしのぐ状態。(印刷・同関連業)
- ・例年とさほど変化はない。(プラスチック製品製造業)
- ・先行き不明。関税の影響しだい。(非鉄金属製造業)
- ・今後の受注等不確定な要素が多いため先行きは不透明。(非鉄金属製造業)
- ・国のエネルギー政策に事業環境が大きく影響する。造船・火力発電・原子力発電などの需要が増えることが望まれる。再生可能エネルギーとのバランスの予測はできないが、事業環境としては、向かい風から追い風になり、好転の方に向かっていると思っている。(非鉄金属製造業)
- ・人材不足は厳しさが更に増すと予想している。(非鉄金属製造業)
- ・半導体市場がAI向けのものを除き需要が減少しており、これに伴い受注・売上の先行きが不透明となっている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・受注量は増加すると思われるが、人的要因により前年並みで推移すると思われる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・増産基調が続くが、旧来の製品の生産規模が縮小しているため、売上規模は現状維持。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・今年度まで景気動向としては、前年度と概ね横ばいと判断している。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・本年度の終盤からは市況は回復傾向となり、来年度は増加する見通し。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・今期は売上のめどは立っており、前年度程度は確保できると予測している。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

- ・国内企業向けの受注の伸びはまだあまり感じられない。スマホ向け 5G から 6G へ変わる時に受注が増えるのではないかと。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・当社は、航空・宇宙・防衛産業を柱としている。当面、業況は横這いを見込んでいるが、今後右記の通り業界動向は好転を予想している。(電気機械器具製造業)
- ・今後の市況は不透明感があり、船価アップは難しくなる可能性あり。(輸送用機械器具製造業)
- ・現状約 3.5 年分もの受注残を抱えているので、今後の受注活動は採算レベルを確認しながら慎重に進めていく。(輸送用機械器具製造業)
- ・資機材コストの上昇リスク対応、設備の老朽更新、環境対応に向けた技術開発、人材確保などの重要課題に対応していく。(輸送用機械器具製造業)
- ・上半期については景気低迷の雰囲気を感じる。(輸送用機械器具製造業)
- ・操業度は高い状態が続いている。後 5 年は高操業見込。(1 社)(輸送用機械器具製造業)
- ・受注面では年間を通じて操業度を維持する新船建造を今後 3 年程度維持できる見込みであり、当社の景気動向は明るいと判断している。但し、操業を維持する人員(本工、協力工)確保が肝となる。特に、協力工が熟練技術者を中心に減少しており、懸念材料となっている。(1 社)(輸送用機械器具製造業)
- ・受注環境は悪くないものの、引き続き人材不足による受注制限がかかっている状態。(その他の製造業)
- ・販売数量の落ち込みが大きく、単価 UP でも売上が上がらない。(卸売業・小売業)
- ・人件費や原材料費の高騰は続くと考えられ、引き続き販売価格の引き上げや業務効率化によるコスト削減を継続し収益確保に努めていく。(卸売業・小売業)
- ・長崎魚市場内での売上減少に歯止めがかからない状況。外販・通販は伸びているもののカバーするには難しい状況。(卸売業・小売業)
- ・仕入値の上昇に伴い、販売価格の値上実施をするが粗利はほぼ横ばい。経費上昇により利益が減収を見込む。(卸売業・小売業)
- ・厳しい状況下にある。予想ができない。(卸売業・小売業)
- ・悪そう。(卸売業・小売業)
- ・国内も国外も旅行する日本人は減っている。国内販売だけでは売上は減少する一方、海外からの旅行者は増えているので違った商材や検討が必要。(卸売業・小売業)
- ・2025 年度景気下向き、2026 年度少しの回復見込み。(卸売業・小売業)
- ・県外資本企業の出店が予定されている地域の店舗では売上に影響が出てくる。(卸売業・小売業)
- ・需要の低下により売上の減少が見込まれる。(卸売業・小売業)

- ・コストUP分の価格転嫁が課題。これができない事には給与の増額ができない。(観光関連サービス業)
- ・1月・2月は大雪の影響が大きかった。特に2月の主要道路の封鎖は期間も長く、観光客のアクセスが困難になり、影響がかなりあった。5月は教育旅行・つつじシーズンで集客、6月・7月は低調に推移しており、今後弊社の夏の大型集客イベントの成否が大きく影響する。(観光関連サービス業)

8. (2) 今年度の業界の景気動向全般について

主な回答

- ・国内景気は、米国の政策次第だと思われる。(食料品製造業)
- ・価格高騰で悪化状況にある。(食料品製造業)
- ・水産業に関しては、気候変動に伴い更に厳しい状況。価格の見直し安定化が必要。(食料品製造業)
- ・業界は厳しいところもあると思う。魚の獲れる量、トランプ関税、天候(温暖化など)。(食料品製造業)
- ・食品の値上げをメディアが取り上げるので、消費者のマインドが下がっているのではないか。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・日本靴下組合での情報交換会によると、ノーマルのパンスト需要は益々減少傾向にあり今後回復は見込めない。テーピングレギンスなどの特殊物の需要は高まるとと思われる。(繊維工業)
- ・かなり厳しい状態であり、先細りの業種である。しかしながら絶える業種にならないよう日々努力している。(印刷・同関連業)
- ・例年とさほど変化はない。(プラスチック製品製造業)
- ・不確定な要素が多く、分かりかねる。(非鉄金属製造業)
- ・国のエネルギー政策に事業環境が大きく影響する。造船・火力発電・原子力発電などの需要が増えることが望まれる。再生可能エネルギーとのバランスの予測はできないが、事業環境としては、向かい風から追い風になり、好転の方に向かっていると思っている。(非鉄金属製造業)
- ・人材不足は厳しさが更に増すと予想している。(非鉄金属製造業)
- ・半導体市場がAI向けのものを除き需要が減少しており、これに伴い受注・売上の先行きが不透明となっている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・業界全体は高操業が続くものと思われる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・当社事業領域は今後も良好な見込み。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・今年度まで景気動向としては、前年度と概ね横ばいと判断している。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・本年度の終盤からは市況は回復傾向となり、来年度は増加する見通し。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・造船所は数年先の受注を確保している。しかしながら、急激なインフレを恐れており、建造費用での契約をせず、船台を予納する費用までで契約をしている造船所もあるようだ。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

- ・国内企業向けの受注の伸びはまだあまり感じられない。スマホ向け 5G から 7G へ変わる時に受注が増えるのではないかと。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・航空産業はボーイングのストにより大きく停滞。但し、今後は成長産業でもある航空産業の増産とともに防衛費拡大方針を受けた防衛産業の増産が見込まれる。(電気機械器具製造業)
- ・トランプ政権の関税措置の影響が懸念され、先行きが不透明。(輸送用機械器具製造業)
- ・地場の中小造船所は新採用に苦慮していることに加え、人員の流動化も起きていることから当社と同じ状況にあると思われる。(1社) (輸送用機械器具製造業)
- ・設備投資の鈍化・低迷(その他の製造業)
- ・受注環境は悪くないものの、引き続き人材不足による受注制限がかかっている状態。(その他の製造業)
- ・コスト UP による値上げで消費者が買い控えをしている。(卸売業・小売業)
- ・ホテル業界：長崎市内におけるビジネス・観光需要は底堅いと思料する。(卸売業・小売業)
- ・事務機器業界：人手不足の解消が難しい時代であり業務の効率化に対する課題は優先度を増すと思われ、DX 化の推進において当社が提供するサービスに対する需要は高まると思料する。(卸売業・小売業)
- ・全国的、また九州においても大都市圏の百貨店のみのインバウンドの恩恵は徐々に勢いが無くなってきており、他の地方百貨店はなおのことさらに厳しい状況に置かれている。生活者としての顧客は昨今のインフレ、急激な米を中心とした値上げラッシュで疲弊しており、賃上げも大企業ばかりでなかなか末端まで潤っていない状況。今後も百貨店業界内での企業間格差は広がっていくと予測される。(卸売業・小売業)
- ・仕入値の上昇や米不足など調達懸念が高まっている。また、人手不足や物流コスト上昇も依然として課題。(卸売業・小売業)
- ・悪そう。(卸売業・小売業)
- ・得意先の設備投資が見送りもしくは遅延している。(卸売業・小売業)
- ・業界全般においても厳しいと思う。格安の物が売れる傾向にあり、品質等、付加価値だけでは売上 UP は厳しい。(卸売業・小売業)
- ・景気動向に加え人材不足によるマイナス影響が予想される。(卸売業・小売業)
- ・原材料、運送料等の高騰により仕入価格の値上がりが続く見込み。価格に転嫁出来ているが、お客様の買い控えによる来店回数の減少等、影響が続くと思われる。(卸売業・小売業)

- 業界の全体的に需要の低迷が予想され、尚且つコストの増加により収益力の低下が予想される。 (卸売業・小売業)
- ようやくコロナ前水準へ客足が戻ってきた状況。 (観光関連サービス業)
- 大阪の万博や沖縄の新テーマパーク「シャングリア沖縄」の開業予定など、観光業は明るいニュースが多いように思う。長崎でも9月に開催される芸術・文化の交流「ながさきピース文化祭」は多くのお客様の来崎が予想されるので、宿泊・観光業に期待できる。 (観光関連サービス)
- インバウンドの悪化。 (観光関連サービス業)
- 都市部集中のインバウンドを地方へ導く動きが最優先項目。 (観光関連サービス業)